

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 江藤 公則
(氏名) 馬場 豊吉
配当支払開始予定日

TEL 03-5447-3577
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,703	—	470	—	482	—	272	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13,471.19	—	15.8	13.0	17.4
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値及び対前年同期比増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,348	2,261	42.8	92,078.85
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 1,859百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	829	△1,069	388	2,214
20年3月期	—	—	—	—

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	30	11.1	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		9.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,610	30.8	250	15.4	260	16.5	140	10.7	6,930.69
通期	3,560	31.7	600	27.4	610	26.3	330	21.3	16,336.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合) 除外 1社 (社名 合)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,200株 20年3月期 20,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,703	40.0	491	53.1	492	48.7	272	47.0
20年3月期	1,930	35.8	320	53.8	331	68.4	185	12.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	13,471.19		—	
20年3月期	9,166.75		9,101.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期	3,958		1,878		47.0		92,078.85	
20年3月期	3,098		1,593		51.2		78,607.66	

(参考)自己資本 21年3月期 1,859百万円 20年3月期 1,587百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,610	30.8	260	14.4	260	13.7	140	10.7	6,930.69	
通期	3,560	31.7	590	20.1	600	21.8	330	21.3	16,336.63	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を発端とする世界的な金融不安、同時不況の影響により、輸出企業を始めとし、企業収益の大幅な落ち込みや雇用環境の悪化等、景気後退が鮮明になりました。また、企業の設備投資の縮小や個人消費意欲の減退等、景気後退は実体経済へも波及いたしました。

当社グループを取り巻く環境として、平成20年度における企業の法的整理による倒産件数は13,234件と前年度比16.8%の増加となり、販売不振に陥る企業や、資金繰りに窮する企業等の不況型倒産が相次ぎました。また、上場企業においては、平成20年度の倒産件数が戦後最悪の45件となりました（帝国データバンク調べ）。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。信用リスクの急速な高まりにより、問合せ数が増加いたしました。特に年度中盤からは取引先の倒産による自社の資金繰り悪化を懸念する企業からの問合せが増加するとともに、不況時であっても安定した取引を継続したいというニーズを持つ大企業からの問合せが増加いたしました。

一方で、引受けるリスクに基づいて契約を細分化するとともに、経済環境の変化に対応してリスクポートフォリオの優良化を図ることを目的として、既存契約におけるリスク入れ替えと新規契約の拡大とのバランスをとりつつ安定的に信用リスク受託を行ってまいりました。

事業法人向けの保証サービスにおいては、地方銀行や商社を始めとする一般企業との関係強化を行うとともに新たな提携先の拡大も積極的に行ってまいりました。その結果、当連結会計年度においては地方銀行5行のほか、新たな販売チャネルとして大手都市銀行や信託銀行、証券会社との業務提携を行いました。

一方、金融法人向け保証サービスにおいては、経済環境が悪化する中で金融機関のニーズの多様化に対応すべく、積極的に信用リスク受託に取り組んだ結果、順調に新たな契約を獲得するにいたしました。

また、当連結会計年度より、従来のリスク移転先のほか、信用リスクへの投資を目的としたファンドをリスク移転先の一つとして加え、当社自身が当該ファンドへ匿名組合出資を行うことにより実質的に一部の信用リスクを自己で保有しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,703,318千円、営業利益470,865千円、経常利益482,957千円、当期純利益272,118千円となりました。

商品別の業績は、次のとおりであります。

①事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにおきましては、信用リスクをヘッジしたいというニーズが高まったことに加え、既存販売チャネルとの関係強化及び新規販売チャネルの構築に積極的に取り組みました。また、顧客をセグメント化し、きめ細かな料率設定を行ったことで、大企業が保有する高額なリスクの受託が増加いたしました。

これらの結果、当該サービスに係る売上高は、2,576,036千円（前年同期比140.4%）となりました。

②金融法人向け保証サービス

金融法人向け保証サービスにおきましては、大手都市銀行からのリスク受託等高額を保証契約の獲得や、地方銀行の債権買取に伴う保証が拡大いたしました。また、不況下において金融機関の貸付余

力が低下し、融資先に対する不安が広がる中で、信用リスクを回避しながら企業に対する資金供給の拡大・多様化を図りたいという金融機関のニーズと、資金調達環境の悪化から、資金調達の方法や、調達先を多様化したいという中小企業のニーズの高まりにより保証依頼が増加し、新規契約の獲得につながりました。

これらの結果、当該サービスに係る売上高は、127,281千円（前年同期比133.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、引き続き先行き不透明な経済情勢が予想されます。資金調達環境においても、金融機関の融資姿勢は緩和されず、特に中堅・中小企業にとっては、今後も厳しい状況が続くと予想されます。このような信用不安が高まりを見せる状況においては、信用リスクを回避したいという当社サービスに対するニーズがますます喚起されることが見込まれます。

こうした環境のもと、当社グループは、「事業法人向け保証サービス」、「金融法人向け保証サービス」を積極的に展開してまいります。

従来からの業務提携先や年度末に新たに業務提携先として加わった大手都市銀行や信託銀行、証券会社等との関係強化を行っていくとともに今後も積極的に販売チャネルの開拓を行ってまいります。

また、低コスト化による顧客層の拡大を目指し、情報収集体制の強化や審査情報データベースの拡充等を通じて審査力の向上を図るとともに、個々のリスクを精査することで、それぞれのリスクに見合った料率設定を強化いたします。同時に受託するリスクの選別により、既存のリスクポートフォリオの優良化、新規の優良なリスクの獲得に取り組んでまいります。また、大企業からの問合せの増加に応じ、上記施策を実行していくことにより大企業がもつ高額の信用リスクの受託をさらに拡大してまいります。

一方で、ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、業務効率化を推進してまいります。また、新たな金融機関や当社が一部出資をする信用リスクへの投資を目的としたファンドを新たなリスク移転先として加えること等により安定したリスク受託を行ってまいります。これらを通じ、より強固なグループ体制を構築してまいります。

以上の見通しにより、次連結会計年度の業績予想については、売上高3,560百万円（前年同期比131.7%）、営業利益600百万円（前年同期比127.4%）、経常利益610百万円（前年同期比126.3%）、当期純利益330百万円（前年同期比121.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は4,348,162千円となりました。

流動資産は、3,728,834千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,314,627千円、前払費用274,904千円及び未収入金83,947千円であります。

固定資産は、619,327千円となりました。主な内訳は、投資有価証券493,137千円及び敷金及び保証金64,171千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は2,087,092千円となりました。

流動負債は、2,046,487千円となりました。主な内訳は、前受金1,650,820千円、未払法人税等184,724千円及び買掛金76,372千円であります。

固定負債は、40,604千円となりました。内訳は、役員退職慰労引当金34,182千円及びリース債務6,422千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は2,261,069千円となりました。主な内訳は、資本金1,048,575千円、資本剰余金458,575千円、利益剰余金352,842千円及び少数株主持分382,926千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、2,214,627千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は829,311千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益479,972千円、前受金の増加額441,748千円及び賞与引当金の増加額33,765千円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額176,339千円及び前払費用の増加額32,733千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,069,622千円となりました。主な減少要因は、定期預金の増加額550,000千円及び投資有価証券取得による支出491,680千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は388,808千円となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入389,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	—	1,819,344.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略いたします。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と

積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規事業の開始や、今後の海外展開等、効果的に投資してまいります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勘案し、引き続き内部留保を拡充いたしますが、同時に安定した利益還元を目的として1株当たり1,500円の期末配当を実施予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、上記方針に基づき1株当たり1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの収益構造について

当社グループは、事業会社及び金融機関等の顧客から得る保証料を売上高として計上する一方、リスク移転先である金融機関等に支払う費用を原価として計上しており、これらの差額が当社グループの利益となっております。

(イ) 原価の上昇について

当社グループがリスク移転先に支払う費用は、複数年にわたる保証履行実績により決定されているため、一時的に保証履行が発生した場合であっても、短期的な原価の上昇要因とはなりません。しかしながら、継続的に保証履行が多発するような景気悪化時には、顧客の保証に対するニーズも高まることから、経済情勢を踏まえ、顧客からの保証料に価格転嫁しますが、価格転嫁が十分に進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 自己による信用リスクの保有について

当連結会計年度より、従来のリスク移転先の他、クレジット・クリエイション1号合同会社（当社が51%を出資している連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者）をリスク移転先の一つとして加えることにより、実質的に一部の信用リスクを自己で保有しております。

平成21年3月末現在の信用リスク受託による保証残高は93,711,990千円であり、このうち、同社へリスク移転を行うことにより当社グループでリスクを保有している保証残高は1,680,280千円であります。

同社へ流動化する信用リスクについては、他のリスク移転先と同様、一定の基準を設けたうえで極度に損害率が悪化しないよう対策を講じております。しかしながら、想定を超えて保証履行が多発した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社グループが行っている事業法人向け売掛債権保証サービスと類似した債権保証に係るサービスとして、大手金融機関系ファクタリング会社が提供している保証ファクタリング、損害保険会社が提供し

ている取引信用保険等のサービスがあります。

当社グループのサービスは、流動化先への流動化、分散機能を活用することにより、引受ける保証対象企業の範囲、保証限度額等に幅広く対応できる点から優位性を有しております。また、金融債権や請負債権など単純な売上債権以外にも保証対象とする対象債権の範囲の広さからも他の金融機関が提供しているサービスと比較して、優位性を有しているものと認識しております。

ただし、大手金融機関系ファクタリング会社、損害保険会社は、知名度、信用力等の面から、当社グループと比較して優位な立場にあります。したがってこれらの金融機関と競合する場合、営業推進の上で不利な立場におかれる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

また、今後において他金融機関が同サービスの開発により新規参入することで競争が激化する可能性も考えられます。そのため、当社グループがより一層顧客ニーズにあった商品開発ができず、相対的に当社グループの競争力が低下し、新規契約率の低下や既存顧客が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売掛債権保証事業への依存について

当社グループは、顧客である事業会社や金融機関等が有する売掛債権などの信用リスクを受託しておりますが、そのうち、事業法人向けの売掛債権保証が全体の約9割を占めております。

当社グループとしましては、事業法人向けには長期債権や請負債権など売掛債権以外の多様な債権に係る保証サービスの開発や金融法人向けの各種債権保証事業の拡大等により、当社グループにおける事業法人向け売掛債権保証の比率を低下させ、事業の継続性及び安定性の確保に努める方針であります。当社グループの想定通りに当該事業以外の業務が拡大していくとは限りません。

④伊藤忠商事㈱グループとの関係について

現在、伊藤忠商事㈱は、当社株式の31.7%を保有するその他関係会社に該当しておりますが、当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、独自の意思決定によって進めております。また、当社グループは、同社グループにおいて事業法人及び金融法人向けに信用リスク受託・流動化事業を営んでいる唯一の企業であるため、同社グループ内での競合関係は生じておりません。

ただし、同社グループは、当社株式の一定割合を継続的に保有する方針であるため、同社グループが経営方針や営業戦略等を変更し、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社グループとの間において、以下のとおり役員の兼任や営業上の取引関係があります。

(イ)人的関係について

当連結会計年度末日現在において、以下のとおり同社グループの役職員との兼任状況が継続しておりますが、業務・管理両面から経営体制の強化を図る目的で、広い視野と経験に基づいた経営全般の提言を得ることを目的としているものであります。

当社グループにおける役職	氏 名	伊藤忠商事㈱グループにおける役職
取締役(非常勤)	五十嵐 眞	伊藤忠商事㈱ 金融・保険部門長代行

また、営業力の強化を図るため、当社グループからの要請に基づき、同社から2名の出向者を受け入れております。

(ロ)取引関係について

当社グループは、伊藤忠商事㈱や伊藤忠プラスチック㈱等、伊藤忠商事㈱グループとの間に当社グループの事業法人向け保証サービスに係る取引がありますが、いずれのグループ会社との取引も第三者と同様の条件により行われております。なお、当連結会計年度における同社グループに対する売上高は全体の6.6%を占めております。

また、営業協力に関する契約を伊藤忠商事㈱及び伊藤忠オリコ保険サービス㈱と締結しており、顧客の紹介を受けております。顧客との成約に際して一定の手数料を支払っておりますが、いずれの取引においても第三者と同様の条件により行われております。当該顧客との成約に際して支払う手数料の合計額は、平成20年3月期は17,592千円(伊藤忠商事㈱5,760千円、伊藤忠オリコ保険サービス㈱11,831千円)、平成21年3月期は24,723千円(伊藤忠商事㈱5,971千円、伊藤忠オリコ保険サービス㈱18,751千円)となっております。

さらに、当連結会計年度より、当社グループは伊藤忠商事㈱と共に、クレジット・クリエイション1号合同会社(当社の連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者)への匿名組合出資を通じて、一部の信用リスクを実質的に引受けております。また、同社のスキームにおいては、伊藤忠商事の子会社である伊藤忠キャピタル証券㈱を介してリスク移転を行っており、手数料を支払っているほか(当連結会計年度:2,631千円)、同社は、伊藤忠商事㈱の子会社であるTAKMAキャピタル㈱(現ITCインベストメント・パートナーズ㈱)と投資一任契約を締結し、アセットマネジメント報酬を支払っております(当連結会計年度:10,139千円)。

⑤情報管理について

当社グループは、保証サービス事業を通じて顧客の機密情報並びに企業情報、信用情報を入手する場合があります。当社グループはこれら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために最新のセキュリティソフトの更新や、担当別、役職別の管理システムへのアクセス制限など必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれら情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与え、業績悪化を招く可能性があります。

⑥紛争が発生する可能性について

当社グループの展開する保証サービスは、保証対象先の倒産等に伴う債務の支払いリスクを複数の金融機関等に分散し、移転しております。その際、リスク流動化先とリスク移転契約を締結しており、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書等の不備などにより、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じる可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループの業務内容である売上債権の保証は、「保険業法」上の「保険保証業務」に該当しないため、同法の規制を受けていないものと判断しております。また、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の「債権管理回収業」及び「金融商品取引法」上の「金融商品取引業」にも該当せず、同法の規制対象となっておりません。このように、当社グループの業務は、いわゆる業法上の法的規制の対象となっていないため、当社グループはこれらの法令に基づく関係監督庁への届出、許認可の取得等を行っておりません。

ただし、今後、当社業務について新たな法的規制の制定、外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変

化、または、他社が提供している業務に係る規制緩和等が生じた場合には、当社グループのビジネスモデルの変更、競合の激化等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

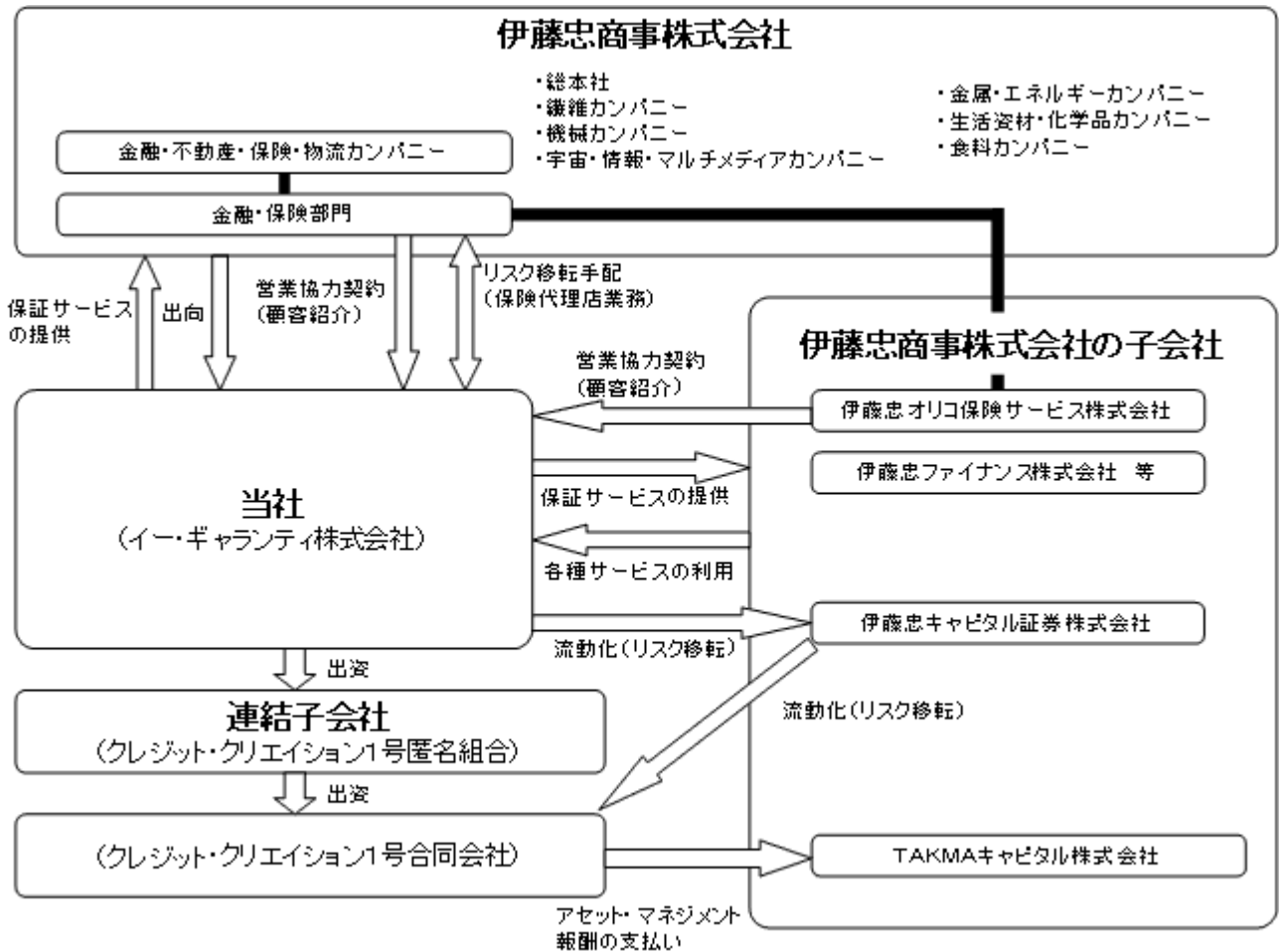
当社グループは当社（イー・ギャランティ株式会社）及び連結子会社1社（クレジット・クリエイション1号匿名組合）により構成されており、事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでおります。

当社は、伊藤忠商事株式会社によって議決権を31.7%所有されているため、伊藤忠商事株式会社の関係会社に該当します。また、当社は、関係会社である伊藤忠商事株式会社が形成する企業集団の「金融・不動産・保険・物流カンパニー」部門に属し、当社グループは事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでいる唯一の企業グループであります。

なお、当社は平成20年5月27日開催の取締役会において、クレジット・クリエイション1号合同会社を営業者とする匿名組合への出資を決議いたしました。また、平成20年8月25日に匿名組合出資契約を締結し、平成20年8月27日に当該匿名組合への出資を行ったことにより、当該匿名組合は当社の連結子会社に該当することとなりました。

伊藤忠商事株式会社及びその子会社を中心とするグループの事業の系統図

(平成21年3月31日現在)



なお、平成21年4月1日付で伊藤忠商事株式会社の宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

また、平成21年4月1日付でTAKMAキャピタル株式会社はITCインベストメント・パートナーズ株式会社に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化（リスク移転）というビジネスプロセスの洗練に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む信用リスクに特化した企業を目指します。さらに商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力を構築することによりスピードと安定感を両立した事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の活用によって事業会社や金融機関のビジネスの拡大を支援することになると考えており、信用リスク受託事業自体の存在を一つの金融分野として国内の各企業に認知していただくことが信用リスク受託市場自体の拡大を促すと考えております。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、次に顧客の拡大に伴う売上総利益の拡大に努めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野自体の裾野を拡大すると同時に、より高いリスクやより複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略とします。

①信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格面、リスク面を含めた需給バランスの調整しにくいマーケットで、信用リスク委託者と信用リスク受託者のマッチングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーであることを目指します。そのためには、顧客ごとに保証料率をセグメント化するなど柔軟に信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの洗練に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクに対して合理的なコストで引受けることを通じて顧客企業のニーズに応える一方で、自らの規模にとらわれない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現してまいります。

②国内外を問わず信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指すこと

当社グループは、業務範囲が多岐にわたる従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

このように、専業であること及び流動化の経験を強みとして、債権保証に関する新分野のビジネスリスクに対し積極的に取り組み、顧客の多様な債権及び商取引に関する保証ニーズに対して個々に商品を開発し、対応してまいります。

また、その結果として一般企業に対してだけでなく、金融機関等に対しても商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

③有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開すること

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や伊藤忠商事以外の他商社まで多岐にわたっております。

す。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、ファイナンスを伴ったサービスの提供や海外向けの債権保証など多種多様な分野で事業を展開し、短期間で保証規模を拡大してきました。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することで外部資源を有効に活用し、スピードと安定感を両立した事業展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野自体の裾野を拡大することと同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループ収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いています。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定する等、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

更に、信用リスクを委託する側は「少数の集中した複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、多数に分散され、簡略化されたリスク」であり、当社グループの役割はこの両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクのさらなる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対して合理的な保証料での保証サービスの提供や、低信用企業に対する信用リスク受託が可能となることから、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループといたしましてはこれらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 信用リスク受託の規模拡大のための販売網の拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスク受託の規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有していると考えており、早期の販売網の構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既に提携をしている有力な地方銀行やメガバンクの関連会社等をはじめ、新たに提携した大手都市銀行や信託銀行、証券会社との関係を更に深めるとともに、今後も積極的な提携先の拡大や、自社の支店展開も含めた全国的な販売網の構築に取り組めます。

② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専

門性を高めることで売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、売掛債権の保証への依存度を下げて付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に保有することになる各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向け仕入クレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる特徴を活かし、一方で金融サービスを提供する企業の顧客基盤及びブランドを十分に活かすことで、スピード感のある事業拡大を図ります。

④ 契約の更改率の維持

毎年新規に受託した保証サービスは、翌年も高い割合で契約更新された上で、さらに新規受託分が過去の契約実績に積み上がるため、収益力が増していくというストック型のビジネスモデルであります。従いまして、現在の更改率を維持すべく既存顧客の満足度向上に取り組んでまいります。

⑤ 集積した企業の審査情報分析の推進による審査力の強化

審査情報データベースの拡充と分析システム等の開発により審査精度を高め、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会が提供できるよう努めます。また、保証を希望する顧客層を拡大するため、低価格での信用リスク受託に取り組みます。そのために、審査力を強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント分けをした価格体系の導入に取り組んでまいります。

⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育をさらに強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1	3,314,627
売掛金		8,421
前払費用	※2	274,904
繰延税金資産		43,199
未収入金		83,947
その他		3,734
流動資産合計		3,728,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		40,546
減価償却累計額		△13,844
建物及び構築物（純額）		26,702
工具、器具及び備品		32,980
減価償却累計額		△17,606
工具、器具及び備品（純額）		15,373
リース資産		7,391
減価償却累計額		△201
リース資産（純額）		7,189
有形固定資産合計		49,265
無形固定資産		
ソフトウェア		12,221
無形固定資産合計		12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	493,137
長期前払費用		531
敷金及び保証金		64,171
投資その他の資産合計		557,839
固定資産合計		619,327
資産合計		4,348,162

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	76,372
リース債務	1,192
未払法人税等	184,724
保証履行引当金	5,027
賞与引当金	49,283
前受金	※3 1,650,820
その他	79,068
流動負債合計	2,046,487
固定負債	
リース債務	6,422
役員退職慰労引当金	34,182
固定負債合計	40,604
負債合計	2,087,092
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,048,575
資本剰余金	458,575
利益剰余金	352,842
株主資本合計	1,859,992
新株予約権	18,150
少数株主持分	382,926
純資産合計	2,261,069
負債純資産合計	4,348,162

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,703,318
売上原価	1,313,776
売上総利益	1,389,541
販売費及び一般管理費	※1 918,675
営業利益	470,865
営業外収益	
受取利息	13,094
その他	43
営業外収益合計	13,138
営業外費用	
支払利息	45
支払手数料	1,000
営業外費用合計	1,045
経常利益	482,957
特別損失	
固定資産除却損	※2 2,985
特別損失合計	2,985
税金等調整前当期純利益	479,972
法人税、住民税及び事業税	240,413
法人税等調整額	△25,485
法人税等合計	214,928
少数株主損失(△)	△7,073
当期純利益	272,118

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,048,575
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,048,575
資本剰余金		
前期末残高		458,575
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		458,575
利益剰余金		
前期末残高		80,724
当期変動額		
当期純利益		272,118
当期変動額合計		272,118
当期末残高		352,842
株主資本合計		
前期末残高		1,587,874
当期変動額		
当期純利益		272,118
当期変動額合計		272,118
当期末残高		1,859,992
新株予約権		
前期末残高		5,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,782
当期変動額合計		12,782
当期末残高		18,150
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		382,926
当期変動額合計		382,926
当期末残高		382,926
純資産合計		
前期末残高		1,593,242
当期変動額		
当期純利益		272,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		395,709
当期変動額合計		667,827
当期末残高		2,261,069

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	479,972
減価償却費	17,321
株式報酬費用	12,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,765
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	5,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,285
受取利息	△13,094
固定資産除却損	2,985
売上債権の増減額 (△は増加)	1,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,788
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,733
未収入金の増減額 (△は増加)	16,805
前受金の増減額 (△は減少)	441,748
その他	1,510
小計	998,547
利息の受取額	7,149
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△176,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△550,000
有形固定資産の取得による支出	△9,180
無形固定資産の取得による支出	△4,376
投資有価証券の取得による支出	△491,680
敷金の差入による支出	△14,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの出資受入による収入	389,000
リース債務の返済による支出	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,214,627

- (5) 【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 当連結会計年度においてクレジット・クリエイション1号匿名組合に出資し、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社クレジット・クリエイション1号匿名組合の決算日は、5月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産以外の固定資産</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3)	<p>重要な引当金の計上基準</p>

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
※1	<p>担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（国債）</td> <td>493,137千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p>	現金及び預金（定期預金）	600,000千円	投資有価証券（国債）	493,137千円
現金及び預金（定期預金）	600,000千円				
投資有価証券（国債）	493,137千円				
※2	<p>前払費用</p> <p>主として当社が再保証委託先に支払う保証料（支払保証料）及び代理店に支払う紹介料（諸手数料）に係わる前払相当額であります。</p>				
※3	<p>前受金</p> <p>当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p>				
4	<p>偶発債務</p> <table> <tr> <td>保証債務</td> <td>93,711,990千円</td> </tr> </table> <p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p>なお、これに係る保証債務のうち92,031,710千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	保証債務	93,711,990千円		
保証債務	93,711,990千円				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与及び手当 313,931千円
	賞与引当金繰入額 49,065千円
	役員退職慰労引当金繰入額 11,285千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,043千円
	工具、器具及び備品 1,941千円
	<u>合計</u> 2,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200	—	—	20,200

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,150
合計		—	—	—	—	—	18,150

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日定時株主総会	普通株式(株)	利益剰余金	30,300	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	3,314,627千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,100,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,214,627千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、信用保証事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

各支店における什器・備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(ロ)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,080	1,745	1,334
合計	3,080	1,745	1,334

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 632千円

1年超 766千円

合計 1,399千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、

減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,698千円

減価償却費相当額 1,566千円

支払利息相当額 76千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接31.7	売上債権の保証等 役員の兼任	保証売上(保証残高) (注)2	89,525 (2,962,000)	前受金	42,465

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂板等卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	37,122 (1,867,500)	前受金	35,891
その他の関係会社の子会社	伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	和洋紙卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	8,212 (203,000)	前受金	6,648
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	1,100	化学製品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	1,017 (44,000)	前受金	782
その他の関係会社の子会社	I F A㈱	東京都港区	90	服飾雑貨の販売・輸出入	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	3,389 (250,500)	前受金	213
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ホームファッション㈱	東京都中央区	335	寝具類卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	5,504 (444,000)	前受金	5,172
その他の関係会社の子会社	㈱ユニコ	東京都中央区	50	婦人・子供服卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	2,498 (102,500)	前受金	832
その他の関係会社の子会社	三興プログレス㈱	東京都新宿区	150	その他の各種商品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	1,809 (37,500)	前受金	709
その他の関係会社の子会社	コンバースフットウェア㈱	東京都千代田区	350	靴卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	5,297 (195,000)	前受金	1,054
その他の関係会社の子会社	㈱エヌ・エフ・シー	東京都渋谷区	100	スポーツ用品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)2	837 (61,000)	前受金	1,583
その他の	イトービ						保証売上			

関係会社の子会社	アホーム ㈱	東京都 千代田区	200	木造建築工 事業	—	売 上 債 権 の保証等	(保証残高) (注) 2	1,752 (80,000)	前受金	5,257
その他の 関係会社 の子会社	㈱ロイネ	大阪府 箕面市	480	下着類卸	—	売 上 債 権 の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 2	1,938 (53,000)	前受金	1,132

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
- 2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

未払事業税	14,000千円
賞与引当金	20,053千円
保証履行引当金	2,045千円
支払手数料否認	2,918千円
その他	4,180千円
計	<u>43,199千円</u>

② 固定資産

役員退職慰労引当金	13,908千円
計	<u>13,908千円</u>
評価性引当額	<u>△13,908千円</u>
差引	<u>—千円</u>
繰延税金資産合計	<u>43,199千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算 入されない項目	1.77%
住民税均等割	1.21%
評価性引当額	0.96%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>44.76%</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	493,137	502,600	9,463
	計	493,137	502,600	9,463

2. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	—	493,137	—	—
計	—	493,137	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。
2	退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 4,165千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,782千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 30名	当社取締役 3名	当社従業員 2名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 695株	普通株式 190株	普通株式 60株	普通株式 200株
付与日	平成18年10月31日	平成19年10月1日	平成19年10月1日	平成20年11月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間(注)3	平成18年10月31日～平成23年10月31日	平成19年10月1日～平成22年6月29日	平成19年10月1日～平成21年6月29日	平成20年11月1日～平成23年10月16日
権利行使期間(注)3	平成20年11月1日～平成26年10月31日	平成22年6月30日～平成26年6月29日	平成21年6月30日～平成25年6月29日	平成23年10月17日～平成27年10月16日

(注)1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件等

新株予約権の割当を受けた当社取締役及び従業員が権利行使時に当社及び当社の子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要す。その他の細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

3. 対象勤務期間と権利行使期間との重複期間については、権利が段階的に確定いたします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利確定前				
期首(株)	537	190	60	—
付与(株)	—	—	—	200
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	537	190	60	200
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	537	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1	—	—	—
未行使残(株)	536	—	—	—

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利行使単価(円)	180,000	186,000	186,000	136,353
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	129,556	118,531	73,724

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(第2回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日（6ヶ月と23日間）の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間（役員） 4.5～5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率（役員） 1.152%～1.205%

予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第3回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日（6ヶ月と23日間）の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間（従業員） 3.5～4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率（従業員） 0.994%～1.075%

予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第4回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 87.42%

平成19年3月8日～平成20年10月31日（19ヶ月と24日間）の株価変動率に、類似会社の19ヶ月と24日間の株価変動率に対する付与日から2年間の株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間（役員） 4.954年

③ 予想配当 0円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率（役員） 0.883%

予想残存期間に対応する国債の利回りがないため、予想残存期間に近似する残存期間の分離元本振替国債の付与日における市場利回りを基準といたしました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 事業年度末における本源的価値の合計額等

	第1回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日
事業年度末における本源的価値の合計額 (千円)	—
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(千円)	—

(注) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、期末日の株価に基づいて算定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	92,078.85円
1株当たり当期純利益金額	13,471.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,261,069
普通株式に係る純資産額(千円)	2,261,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,076
(うち新株予約権)	18,150
(うち少数株主持分)	382,926
普通株式の発行済株式数(株)	20,200
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	272,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,118
期中平均株式数(株)	20,200
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回～第4回ストック・オプション この概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616,129	2,527,883
売掛金	9,804	8,421
前払費用	242,170	274,904
繰延税金資産	17,713	38,137
未収入金	100,752	83,974
その他	511	3,339
流動資産合計	2,987,082	2,936,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,149	40,546
減価償却累計額	△9,496	△13,844
建物(純額)	26,653	26,702
工具、器具及び備品	32,042	32,980
減価償却累計額	△9,759	△17,606
工具、器具及び備品(純額)	22,283	15,373
リース資産	—	7,391
減価償却累計額	—	△201
リース資産(純額)	—	7,189
有形固定資産合計	48,936	49,265
無形固定資産		
ソフトウェア	12,105	12,221
無形固定資産合計	12,105	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	—	493,137
その他の関係会社有価証券	—	399,969
長期前払費用	363	531
繰延税金資産	—	2,594
敷金及び保証金	49,785	64,171
投資その他の資産合計	50,149	960,403
固定資産合計	111,191	1,021,890
資産合計	3,098,274	3,958,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,583	79,003
リース債務	—	1,192
未払金	29,391	55,314
未払費用	8,355	14,926
未払法人税等	119,975	184,724
前受金	1,209,071	1,650,820
賞与引当金	15,518	49,283
その他	3,239	4,537
流動負債合計	1,442,135	2,039,803
固定負債		
リース債務	—	6,422
役員退職慰労引当金	22,896	34,182
長期預り保証金	40,000	—
固定負債合計	62,896	40,604
負債合計	1,505,031	2,080,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,575
資本剰余金		
資本準備金	458,575	458,575
資本剰余金合計	458,575	458,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,724	352,842
利益剰余金合計	80,724	352,842
株主資本合計	1,587,874	1,859,992
新株予約権	5,367	18,150
純資産合計	1,593,242	1,878,142
負債純資産合計	3,098,274	3,958,551

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,930,359	2,703,318
売上原価		
支払保証料	817,566	1,185,587
支払手数料	82,662	130,884
売上原価合計	900,228	1,316,472
売上総利益	1,030,130	1,386,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,970	37,188
役員報酬	57,123	69,921
給料及び手当	256,755	318,096
賞与引当金繰入額	15,518	49,065
役員退職慰労引当金繰入額	9,087	11,285
減価償却費	14,381	17,321
賃借料	11,241	7,908
地代家賃	59,008	63,345
情報システム費	6,817	15,302
旅費及び交通費	31,117	36,738
その他	218,425	269,576
販売費及び一般管理費合計	709,447	895,750
営業利益	320,683	491,095
営業外収益		
受取利息	10,357	6,487
有価証券利息	—	4,949
その他	60	43
営業外収益合計	10,417	11,479
営業外費用		
支払利息	—	45
匿名組合投資損失	—	10,030
営業外費用合計	—	10,076
経常利益	331,100	492,499
特別損失		
固定資産除却損	124	2,985
特別損失合計	124	2,985
税引前当期純利益	330,976	489,513
法人税、住民税及び事業税	118,410	240,413
法人税等調整額	27,397	△23,017
法人税等合計	145,808	217,395
当期純利益	185,168	272,118

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,575	1,048,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,575	1,048,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,575	458,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,575	458,575
資本剰余金合計		
前期末残高	458,575	458,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,575	458,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△104,443	80,724
当期変動額		
当期純利益	185,168	272,118
当期変動額合計	185,168	272,118
当期末残高	80,724	352,842
利益剰余金合計		
前期末残高	△104,443	80,724
当期変動額		
当期純利益	185,168	272,118
当期変動額合計	185,168	272,118
当期末残高	80,724	352,842
株主資本合計		
前期末残高	1,402,706	1,587,874
当期変動額		
当期純利益	185,168	272,118
当期変動額合計	185,168	272,118
当期末残高	1,587,874	1,859,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	5,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,367	12,782
当期変動額合計	5,367	12,782
当期末残高	5,367	18,150
純資産合計		
前期末残高	1,402,706	1,593,242
当期変動額		
当期純利益	185,168	272,118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,367	12,782
当期変動額合計	190,535	284,900
当期末残高	1,593,242	1,878,142

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	330,976
減価償却費	14,381
株式報酬費用	5,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,087
受取利息	△10,357
固定資産除却損	124
売上債権の増減額 (△は増加)	2,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,581
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,353
未収入金の増減額 (△は増加)	38,191
前受金の増減額 (△は減少)	268,460
その他	△13,873
小計	628,351
利息の受取額	8,482
法人税等の支払額	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	△21,256
無形固定資産の取得による支出	△6,928
敷金及び保証金の差入による支出	△6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450,185
現金及び現金同等物の期首残高	615,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,129

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。